

平成31年度 伊予市水道事業会計予算

# 目 次

I	平成31年度 伊予市水道事業会計予算	1
II	予算に関する説明書	
1.	注記表	5
2.	平成31年度 伊予市水道事業会計予算実施計画	7
3.	平成31年度 伊予市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	10
4.	給与費明細書	12
5.	債務負担行為に関する調書	17
6.	平成30年度 伊予市水道事業会計予定損益計算書	18
7.	平成30年度 伊予市水道事業会計予定貸借対照表	20
8.	平成31年度 伊予市水道事業会計予定貸借対照表	24
III	予算実施計画見積書	
1.	収益的収入及び支出	29
2.	資本的収入及び支出	37

# 平成31年度 伊予市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 平成31年度伊予市水道事業会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 件 数	13,304件
(2) 年 間 給 水 量	4,137,700m <sup>3</sup>
(3) 一 日 平 均 給 水 量	11,336m <sup>3</sup>

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

## 収 入

第1款 水道事業収益	731,761千円
第1項 営業収益	634,494千円
第2項 営業外収益	93,112千円
第3項 附帯事業収益	4,145千円
第4項 特別利益	1.0千円

## 支 出

第1款 水道事業費用	713,738千円
第1項 営業費用	596,899千円
第2項 営業外費用	103,611千円
第3項 附帯事業費	2,228千円
第4項 特別損失	1,000千円
第5項 予備費	10,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額390,268千円は、過年度分損益勘定留保資金390,268千円で補てんするものとする。）。

## 収 入

第1款 資本的収入	44,556千円
第1項 負担金及び加入金	10,318千円
第2項 補助金	7,375千円
第3項 出資金	26,863千円

## 支 出

第1款 資本的支出	434,824千円
第1項 建設改良費	141,482千円
第2項 企業債償還金	293,342千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額を、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
高瀬水源地 取水補償費	平成31年度から 高瀬水源地存続期間	毎年3月1日から12月31日までの間において取水10万m <sup>3</sup> を超える1m <sup>3</sup> につき3円25銭 平成31年9月分から3円51銭
八倉水源地 取水補償費	平成31年度から 八倉水源地存続期間	毎年3月1日から12月31日までの間において取水10万m <sup>3</sup> を超える1m <sup>3</sup> につき3円25銭 平成31年9月分から3円51銭
宮下水源地 取水補償費	平成31年度から 宮下水源地存続期間	毎年3月1日から12月31日までの間において取水10万m <sup>3</sup> を超える1m <sup>3</sup> につき3円25銭 平成31年9月分から3円51銭

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 79,382千円
- (2) 賞与引当金繰入額 4,998千円
- (3) 法定福利費引当金繰入額 1,154千円
- (4) 退職給付費 9,258千円

(他会計からの補助金)

第8条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、4,589千円と定める。

(たな卸資産の購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、12,000千円と定める。

平成31年2月26日 提出

伊予市長 武智邦典

## 予 算 に 関 す る 説 明 書

1. 注記表
2. 平成31年度 伊予市水道事業会計予算実施計画
3. 平成31年度 伊予市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
4. 給与費明細書
5. 債務負担行為に関する調書
6. 平成30年度 伊予市水道事業会計予定損益計算書
7. 平成30年度 伊予市水道事業会計予定貸借対照表
8. 平成31年度 伊予市水道事業会計予定貸借対照表





## 注記表

### I 重要な会計方針

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

減価償却の方法

定額法による

主な耐用年数

建物

15～50年

構築物

10～60年

機械及び装置

6～20年

工具、器具及び備品

3～15年

##### (2) 無形固定資産

減価償却の方法

定額法による

主な耐用年数

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当を簡便法により算定した額を計上している。(一般会計等他会計が負担すると見込まれる額を除き、水道事業会計が負担すると見込まれる9,258千円を含んだ額を計上している。)

(2) 賞 与 引 当 金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸 倒 引 当 金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率より、貸倒懸念債権等特定の債権については貸倒設定率を50%とし、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー関連

重要な非資金取引

当年度における現物出資による固定資産の取得額は2,690千円である。

III 予定貸借対照表等関連

長期前受金収益化累計額

814,149,350円

IV その他の注記

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

平成31年度 伊予市水道事業会計予算実施計画

(収益的収入及び支出)

(収 入)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業収益			731,761 千円	
	1. 営業収益		634,494	
		1. 給水収益	633,879	
		2. 受託工事収益	10	
		3. その他営業収益	605	
	2. 営業外収益		93,112	
		1. 受取利息及び配当金	10	
		2. 他会計補助金	4,589	
		3. 長期前受金戻入	71,347	
		4. 雑収益	17,156	
		5. 消費税及び地方消費税還付金	10	
	3. 附帯事業収益		4,145	
		1. 附帯事業収益	4,145	
	4. 特別利益		10	
		1. 過年度損益修正益	10	

(支 出)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業費用			713,738 千円	
	1. 営業費用		596,899	
		1. 原水及び浄水費	113,010	
		2. 配水及び給水費	108,110	
		3. 受託工事費	10	
		4. 総係費	63,222	
		5. 減価償却費	302,387	
		6. 資産減耗費	10,100	
		7. その他営業費用	60	
		2. 営業外費用	103,611	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	68,591	
		2. 消費税及び地方消費税	35,000	
		3. 雑支出	20	
		3. 附帯事業費	2,228	
		1. 附帯事業費	2,228	
		4. 特別損失	1,000	
		1. 過年度損益修正損	1,000	
		5. 予備費	10,000	
		1. 予備費	10,000	

## (資本的収入及び支出)

(収入)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的収入			44,556 <sup>千円</sup>	
	1. 負担金及び加入金		10,318	
		1. 負担金及び加入金	10,318	
	2. 補助金		7,375	
		1. 国庫補助金	7,375	
	3. 出資金		26,863	
1. 一般会計出資金		26,863		

(支出)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的支出			434,824 <sup>千円</sup>	
	1. 建設改良費		141,482	
		1. 建設改良費	138,792	
		2. 営業設備費	2,690	
	2. 企業債償還金		293,342	
1. 企業債償還金		293,342		

## 平成31年度 伊予市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	円
当年度純利益	27,861,829
減価償却費	302,386,061
固定資産除却損費	11,293,110
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	730,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	9,258,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	251,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	93,000
長期前受金戻入額	△ 71,347,000
受取利息及び受取配当金	△ 10,000
支払利息及び企業債取扱諸費	68,591,000
未収金の増減額 (△は増加)	3,990,000
未払金の増減額 (△は減少)	△ 6,324,000
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 840,000
小 計	345,933,000

受取利息及び受取配当金	10,000
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 68,591,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>277,352,000</u>
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	円
有形固定資産の取得による支出	△ 130,346,000
国庫補助金等による収入	43,792,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 86,554,000</u>
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	円
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 293,342,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 293,342,000</u>
資金増加額（又は減少額）	△ 102,544,000
資金期首残高	977,326,091
資金期末残高	<u>874,782,091</u>

## 給 与 費 明 細 書

一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費					法定福利費	退職手当 組合負担金	合 計
		報 酬	給 料	賃 金	職 員 手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	( ) 人 8 人	千円 35,068 千円	千円 5,032 千円	千円 20,682 千円	千円 60,782 千円	千円 13,409 千円	千円 8,843 千円	千円 83,034 千円
	資本勘定支弁職員	( ) 人			千円 2,500 千円	千円 2,500 千円			千円 2,500 千円
	合 計	( ) 人 8 人	千円 35,068 千円	千円 5,032 千円	千円 23,182 千円	千円 63,282 千円	千円 13,409 千円	千円 8,843 千円	千円 85,534 千円
前 年 度	損益勘定支弁職員	( ) 人 8 人	千円 34,625 千円	千円 5,025 千円	千円 20,982 千円	千円 60,632 千円	千円 12,829 千円	千円 8,732 千円	千円 82,193 千円
	資本勘定支弁職員	( ) 人			千円 2,500 千円	千円 2,500 千円			千円 2,500 千円
	合 計	( ) 人 8 人	千円 34,625 千円	千円 5,025 千円	千円 23,482 千円	千円 63,132 千円	千円 12,829 千円	千円 8,732 千円	千円 84,693 千円
比 較	損益勘定支弁職員	( ) 人 0 人	千円 443 千円	千円 7 千円	千円 △ 300 千円	千円 150 千円	千円 580 千円	千円 111 千円	千円 841 千円
	資本勘定支弁職員	( ) 人			千円 0 千円	千円 0 千円			千円 0 千円
	合 計	( ) 人 0 人	千円 443 千円	千円 7 千円	千円 △ 300 千円	千円 150 千円	千円 580 千円	千円 111 千円	千円 841 千円

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	管 理 職 手 当	特 殊 勤 務 手 当	通 勤 手 当	期 末 勤 勉 手 当
	本 年 度	千円 2,112	千円 0	千円 1,275	千円	千円 286	千円 10,276
	前 年 度	千円 2,010	千円 294	千円 1,275	千円	千円 443	千円 10,157
	比 較	千円 102	千円 △ 294	千円 0	千円	千円 △ 157	千円 119
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	児 童 手 当	賞 与 引 当 金 繰 入 額		
	本 年 度	千円 3,346	千円 209	千円 680	千円 4,998		
	前 年 度	千円 3,336	千円 209	千円 1,040	千円 4,718		
	比 較	千円 10	千円 0	千円 △ 360	千円 280		

※法定福利費は、法定福利費引当金繰入額を含む。



(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円		千円		給与改定の状況 改定後 給料の平均改定率0.2%
	443	給与改定に伴う増減分	70	人事院勧告に準ずる制度改正等	
		昇給に伴う増加分	160		
		その他の増減分	213	職員の異動等による	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) 本年度 8人 前年度 8人 増 減 0人  採用退職の状況等 (平成30年1月2日～平成31年1月1日までの実績による) 採用 0人 退職 0人 異動 0人
職員手当	△ 300	制度改正に伴う増減分	168	人事院勧告に準ずる制度改正等	勤勉手当の支給月数引き上げ (0.05月分) 各種手当の改定等
		その他の増減分	△ 468	職員の異動等による	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術
平成31年1月1日現在	平均給料月額 (円)	364,475
	平均給与月額 (円)	405,486
	平均年齢 (歳)	48歳 8月
平成30年1月1日現在	平均給料月額 (円)	359,896
	平均給与月額 (円)	395,061
	平均年齢 (歳)	47歳 4月

イ 初任給

区 分	事務・技術 (円)
高 校 卒	148,600
大 学 卒	180,700
区 分	一般会計の制度 行政職 (一) (円)
高 校 卒	148,600
大 学 卒	180,700

ウ 級別職員数

区 分	事 務 ・ 技 術		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成31年1月1日現在	1 級	( )	( )
	2 級	( )	( )
	3 級	( )	( )
	4 級	1	12.5
	5 級	4	50.0
	6 級	2	25.0
	7 級	1	12.5
	計	8	100.0
平成30年1月1日現在	1 級	( )	( )
	2 級	( )	( )
	3 級	1	12.5
	4 級	4	50.0
	5 級	2	25.0
	6 級	1	12.5
	7 級	( )	( )
	計	8	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
事 務 ・ 技 術	主 技 師	主 任	主 査	係 長	課 長 補 佐	課 長	部 長

エ 昇給

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種						
		事 務 ・ 技 術						
本 年 度	職員数 (A) (人)	8	8					
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	6					
	号給数別内訳	1号給						
		2号給						
		3号給						
		4号給	6	6				
		6号給						
比率 (B) / (A) (%)	75.0	75.0						
前 年 度	職員数 (A) (人)	8	8					
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7	7					
	号給数別内訳	1号給						
		2号給						
		3号給						
		4号給	7	7				
		6号給						
比率 (B) / (A) (%)	87.5	87.5						

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の等級による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		
前 年 度	(1.075)	(1.225)	(2.30)	有	
	2.125	2.275	4.40		
一般会計の制度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		

( ) 内は再任用職員に係る率

カ 定年退職及び奨励退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特別措置 (2%~20%加算)	
一般会計の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特別措置 (2%~20%加算)	

キ その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	じ
住 居 手 当	同	じ
通 勤 手 当	同	じ

## 債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	一般財源	その他
高瀬水源地 取水補償費	毎年3月1日から12月31日までの間において取水10万m <sup>3</sup> を超える1m <sup>3</sup> につき 平成17年4月から平成23年8月までの間2円90銭 平成23年9月から平成31年8月までの間3円25銭 平成31年9月から 3円51銭	平成17年度 ） 平成30年度	千円  54,335	平成31年度  以 降	毎年3月1日から12月31日までの間において取水10万m <sup>3</sup> を超える1m <sup>3</sup> につき  3円25銭  平成31年9月分から3円51銭	料金収入	
八倉水源地 取水補償費	毎年3月1日から12月31日までの間において取水10万m <sup>3</sup> を超える1m <sup>3</sup> につき 平成17年4月から平成23年8月までの間2円90銭 平成23年9月から平成31年8月までの間3円25銭 平成31年9月から 3円51銭	平成17年度 ） 平成30年度	43,156	平成31年度  以 降	毎年3月1日から12月31日までの間において取水10万m <sup>3</sup> を超える1m <sup>3</sup> につき  3円25銭  平成31年9月分から3円51銭	料金収入	
宮下水源地 取水補償費	毎年3月1日から12月31日までの間において取水10万m <sup>3</sup> を超える1m <sup>3</sup> につき 平成17年4月から平成23年8月までの間2円90銭 平成23年9月から平成31年8月までの間3円25銭 平成31年9月から 3円51銭	平成17年度 ） 平成30年度	20,364	平成31年度  以 降	毎年3月1日から12月31日までの間において取水10万m <sup>3</sup> を超える1m <sup>3</sup> につき  3円25銭  平成31年9月分から3円51銭	料金収入	

## 平成30年度 伊予市水道事業会計予定損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

	円	円	円
1. 営業収益			
(1) 給水収益	581,463,000		
(2) 受託工事収益	10,000		
(3) その他の営業収益	605,000	582,078,000	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	97,789,000		
(2) 配水及び給水費	92,365,000		
(3) 受託工事費	10,000		
(4) 総係費	57,185,000		
(5) 減価償却費	326,455,000		
(6) 資産減耗費	8,100,000		
(7) その他営業費用	60,000	581,964,000	
営業利益			114,000
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	10,000		
(2) 他会計補助金	9,457,000		
(3) 長期前受金戻入	58,014,000		
(4) 雑収益	17,528,000	85,009,000	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	75,058,000		
(2) 雑支出	20,000	75,078,000	9,931,000
経常利益			10,045,000

5. 附帶事業收益			
(1) 附帶事業收益	<u>3,839,000</u>	<u>3,839,000</u>	
6. 附帶事業費			
(1) 附帶事業費	<u>1,514,000</u>	<u>1,514,000</u>	2,325,000
7. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>10,000</u>	10,000	
8. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	926,000	<u>926,000</u>	<u>1,409,000</u>
當年度純利益			11,454,000
前年度繰越利益剰余金			<u>150,090,379</u>
當年度未処分利益剰余金			<u><u>161,544,379</u></u>

平成30年度 伊予市水道事業会計予定貸借対照表  
(平成31年 3月31日 現在)

(資産の部)

1. 固 定 資 産	円	円	円	円
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		300,307,744		
ロ 建 物	538,689,655			
建物減価償却累計額	△ 125,874,713	412,814,942		
ハ 構 築 物	10,022,818,028			
構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	△ 3,363,195,688	6,659,622,340		
ニ 機 械 及 び 装 置	2,279,585,205			
機械及び装置減価償却累計額	△ 1,550,021,868	729,563,337		
ホ 車 輦 及 び 運 搬 具	4,406,142			
車両及び運搬具減価償却累計額	△ 4,185,839	220,303		
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	5,600,260			
工具、器具及び備品減価償却累計額	△ 5,020,814	579,446		
ト 建 設 仮 勘 定		0		
有形固定資産合計			8,103,108,112	
固定資産合計				8,103,108,112



2. 流動資産	円	円	円	円
(1) 現金・預金				
イ 現金		427,326,091		
ロ 預金		550,000,000		
現金・預金合計		<u>977,326,091</u>		
(2) 未収金		47,448,219		
貸倒引当金（未収金）		△ 1,491,081		
未収金合計		<u>45,957,138</u>		
(3) 貯蔵品			6,570,185	
流動資産合計			<u>1,029,853,414</u>	
資産合計				<u><u>9,132,961,526</u></u>

(負債の部)

3. 固定負債	円	円	円	円
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		3,766,510,538		
企業債合計		<u>3,766,510,538</u>		
(2) 引当金				
イ 退職給付引当金		44,338,000		
引当金合計		<u>44,338,000</u>		
固定負債合計			<u>3,810,848,538</u>	

4. 流 動 負 債	円	円	円	円
(1) 企 業 債				
イ 建設改良費等の財源に充て るための企業債		293,341,858		
企業債合計			293,341,858	
(2) 未 払 金			32,083,000	
(3) 引 当 金				
イ 賞 与 引 当 金		4,747,000		
ロ 法定福利費引当金		1,061,000		
引当金合計			5,808,000	
(4) その他流動負債			2,413,980	
流動負債合計			333,646,838	

5. 繰 延 収 益	円	円		
(1) 長期前受金		3,372,841,945		
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 742,826,698		
繰延収益合計			2,630,015,247	
負債合計				6,774,510,623

(資本の部)

6. 資 本 金	円	円	円	円
(1) 自 己 資 本 金				
イ 固 有 資 本 金		1,079,818,286		
ロ 出 資 金		695,066,000		
資本合計			1,774,884,286	

7. 剰 余 金	円	円	円	円
(1) 資 本 剰 余 金				
イ 工 事 負 担 金		34,550,048		
ロ 受 贈 財 産 評 価 額		248,090,561		
ハ 寄 付 金		1,097,629		
資本剰余金合計			283,738,238	
(2) 利 益 剰 余 金				
イ 減 債 積 立 金		138,284,000		
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		161,544,379		
利益剰余金合計			299,828,379	
剰 余 金 合 計				583,566,617
資 本 合 計				2,358,450,903
負 債 ・ 資 本 合 計				9,132,961,526

平成31年度 伊予市水道事業会計予定貸借対照表  
(平成32年 3月31日 現在)

(資産の部)

1. 固 定 資 産	円	円	円	円
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		300,307,744		
ロ 建 物	538,689,655			
建物減価償却累計額	△ 138,134,288	400,555,367		
ハ 構 築 物	10,138,890,028			
構築物減価償却累計額	△ 3,599,977,185	6,538,912,843		
ニ 機 械 及 び 装 置	2,280,563,205			
機械及び装置減価償却累計額	△ 1,604,528,191	676,035,014		
ホ 車 輜 及 び 運 搬 具	4,406,142			
車両及び運搬具減価償却累計額	△ 4,185,839	220,303		
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	9,874,260			
工具、器具及び備品減価償却累計額	△ 5,152,590	4,721,670		
ト 建 設 仮 勘 定		0		
有形固定資産合計			7,920,752,941	
固定資産合計				7,920,752,941

2. 流動資産	円	円	円	円
(1) 現金・預金				
イ 現金		324,782,091		
ロ 預金		550,000,000		
現金・預金合計		<u>874,782,091</u>		
(2) 未収金		43,458,219		
貸倒引当金（未収金）		△ 2,221,081		
未収金合計		<u>41,237,138</u>		
(3) 貯蔵品			6,432,185	
流動資産合計			<u>922,451,414</u>	
資産合計				<u>8,843,204,355</u>

(負債の部)

3. 固定負債	円	円	円	円
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		3,458,707,569		
企業債合計		<u>3,458,707,569</u>		
(2) 引当金				
イ 退職給付引当金		53,596,000		
引当金合計		<u>53,596,000</u>		
固定負債合計			<u>3,512,303,569</u>	

4. 流 動 負 債	円	円	円	円
(1) 企 業 債				
イ 建設改良費等の財源に充て るための企業債		307,802,827		
企業債合計			307,802,827	
(2) 未 払 金				25,759,000
(3) 引 当 金				
イ 賞 与 引 当 金		4,998,000		
ロ 法定福利費引当金		1,154,000		
引当金合計			6,152,000	
(4) その他流動負債				2,413,980
流動負債合計			342,127,807	

5. 繰 延 収 益	円	円	円	円
(1) 長 期 前 受 金		3,389,770,945		
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 814,173,698		
繰延収益合計			2,575,597,247	
負債合計				6,430,028,623

(資本の部)

6. 資 本 金	円	円	円	円
(1) 自 己 資 本 金				
イ 固 有 資 本 金		1,079,818,286		
ロ 出 資 金		721,929,000		
			1,801,747,286	

7. 剰 余 金	円	円	円	円
(1) 資 本 剰 余 金				
イ 工 事 負 担 金		34,550,048		
ロ 受 贈 財 産 評 価 額		248,090,561		
ハ 寄 付 金		<u>1,097,629</u>		
資本剰余金合計			283,738,238	
(2) 利 益 剰 余 金				
イ 減 債 積 立 金		188,284,000		
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		<u>139,406,208</u>		
利益剰余金合計			<u>327,690,208</u>	
剰 余 金 合 計				<u>611,428,446</u>
資 本 合 計				<u>2,413,175,732</u>
負 債 ・ 資 本 合 計				<u>8,843,204,355</u>





# 予 算 実 施 計 画 見 積 書

1. 収 益 的 収 入 及 び 支 出
2. 資 本 的 収 入 及 び 支 出



# 平成31年度 伊予市水道事業会計予算実施計画見積書

## 収益的収入及び支出

収 入

(1款) 水道事業収益

(千円)

項	目	本年度 予算額	前年度 当初予算額	比較増減 (△)	節		説 明
					区 分	金 額	
1. 営業収益		634,494	628,595	5,899			
	1. 給水収益	633,879	627,980	5,899	水道料金	633,879	水道料金 633,879 伊予地区分 ①家庭用 (11,463件) 353,637,143円 ②団体用 (562件) 62,950,401円 ③営業用 (453件) 189,953,138円 ④湯屋用等 (6件) 432,041円 上灘地区統合分 ⑤簡易水道統合分 (820件) 26,907,134円
	2. 受託工事収益	10	10	0	受託工事収益	10	見込額
	3. その他の 営業収益	605	605	0	材料売却収益	10	材料売却代金
					手数料	540	設計審査手数料 270 竣工検査手数料 270
					雑収益	55	給水装置工事事業者指定手数料 45 広告掲載料金 10
2. 営業外収益		93,112	85,019	8,093			
	1. 受取利息及び 配当金	10	10	0	預金利息	10	見込額
	2. 他会計補助金	4,589	9,457	△ 4,868	他会計補助金	4,589	企業債利息支払金補助金
	3. 長期前受金戻入	71,347	58,014	13,333	長期前受金戻入	71,347	補助金を減価償却したことに伴う収益化額
	4. 雑収益	17,156	17,528	△ 372	不用品売却収益	10	不用品売却代金
					手数料	17,136	下水道使用料金取扱手数料 14,785

(千円)

項	目	本年度 予算額	前年度 当初予算額	比較増減 (△)	節		説明
					区分	金額	
							農業集落排水使用料金取扱手数料 2,051 督促手数料 300
					その他雑収益	10	見込額
	5. 消費税及び地方 消費税還付金	10	10	0	消費税及び地方 消費税還付金	10	見込額
3. 附帯事業収益		4,145	4,146	△ 1			
	1. 附帯事業収益	4,145	4,146	△ 1	附帯事業収益	4,145	栽培資源研究所等用水供給事業
4. 特別利益		10	10	0			
	1. 過年度損益 修正益	10	10	0	過年度損益 修正益	10	見込額
合 計		731,761	717,770	13,991			

支 出

(1款) 水道事業費用

(千円)

項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比 較 増 減 (△)	節		説 明
					区 分	金 額	
1. 営業費用		596,899	591,992	4,907			
	1. 原水及び 浄水費	113,010	103,599	9,411	給料	4,835	一般職給 職員1人
					手当	2,193	扶養手当 78 管理職手当 521 通勤手当 51 期末勤勉手当 1,466 管理職特別勤務手当 77
					退職手当組合負担金	1,205	市町総合事務組合退職手当負担金
					賞与引当金 繰入額	719	平成32年度6月期末勤勉手当支給額引当金
					賃金	2,920	森浄水場管理人賃金(1人)
					法定福利費	2,015	共済組合負担金 1,610 社会保険料等 405
					法定福利費 引当金繰入額	167	賞与引当金にかかる共済組合負担金
					旅費	3	普通旅費
					報償費	164	森浄水場管理補助等
					備消耗品費	170	水源地用備消耗品
					燃料費	69	水源地用発電機燃料費等
					光熱水費	336	水源地電灯料金
					通信運搬費	1,728	専用回線使用料 1,560 水源地電話料 96 宮下浄水場 72
					手数料	20	浄水場及び水源地汲取料金

項	目	本年度 予算額	前年度 当初予算額	比較増減 (△)	節		説明
					区分	金額	
					委託料	19,844	水質検査委託料 14,491 検便検査委託料 19 水源地草刈等委託料 685 水源地電気保安業務委託料 1,530 宮下・上灘浄水場膜ろ過施設点検業務委託料 2,052 宮下浄水場消防用設備等保守点検業務委託料 227 本郷水源地等管理委託料 540 森川河床整正委託料 300
					賃借料	50	機械器具借上料
					修繕費	16,207	水源地各設備修繕費 7,999 小網浄水場膜モジュール更新 6,804 上灘浄水場膜モジュール薬品洗浄 1,404
					動力費	45,564	浄水場及び水源地電気料金
					薬品費	3,610	低食塩次亜塩素酸ナトリウム 2,307 次亜塩素酸ナトリウム 599 ポリ塩化アルミニウム 704
					材料費	200	工事用材料
					補償費	10,991	取水補償費
	2. 配水及び 給水費	108,110	96,010	12,100	給料	17,631	一般職給 職員4人
					手当	7,752	扶養手当 1,098 管理職手当 377 通勤手当 101 期末勤勉手当 5,141 時間外勤務手当 529 児童手当 440 管理職特別勤務手当 66
					退職手当組合負担金	4,443	市町総合事務組合退職手当負担金

(千円)

項	目	本年度 予算額	前年度 当初予算額	比較増減 (△)	節		説 明
					区 分	金 額	
					賞与引当金繰入額	2,502	平成32年度6月期末勤勉手当支給額引当金
					賃 金	2,112	給配水装置点検管理等臨時職員賃金(1人)
					法定福利費	6,118	共済組合負担金 5,820 社会保険料等 298
					法定福利費引当金繰入額	579	賞与引当金にかかる共済組合負担金
					旅 費	12	普通旅費
					備 消耗品費	190	配水ポンプ場等備消耗品
					燃 料 費	324	車輛用燃料費
					光 熱 水 費	918	ポンプ場電気料金
					印 刷 製 本 費	15	給水工事申込申請書等印刷料金
					通 信 運 搬 費	636	ポンプ場電話料金 288 中央監視室電話料金 312 携帯電話料金 36
					委 託 料	14,895	配水池草刈等委託料 795 漏水調査業務委託料 14,100
					賃 借 料	58	鉄道用地使用料
					修 繕 費	33,059	配・給水管等漏水修繕費 11,250 検定満期水道メーター取替修繕費 8,078 配水施設各所修繕費 5,649 検定満期水道メーター修繕(改造)費 4,777 三島ポンプ場送水ポンプ修繕費 3,305
					路 面 復 旧 費	4,500	路面復旧費
					動 力 費	11,166	三島ポンプ場他電気料金
					材 料 費	1,200	工所用材料
	3. 受託工事費	10	10	0	材 料 費	10	工所用材料
	4. 総 係 費	63,222	57,758	5,464	給 料	12,602	一般職給 職員3人

項	目	本年度 予算額	前年度 当初予算額	比較増減 (△)	節		説明
					区 分	金 額	
					手 当	5,739	扶養手当 936 管理職手当 377 通勤手当 134 期末勤勉手当 3,669 時間外勤務手当 317 児童手当 240 管理職特別勤務手当 66
					退職手当組合負担金	3,195	市町総合事務組合退職手当負担金
					賞与引当金 繰入額	1,777	平成32年度6月期末勤勉手当支給額引当金
					法定福利費	4,122	共済組合負担金
					法定福利費 引当金繰入額	408	賞与引当金にかかる共済組合負担金
					退職給付費	9,258	退職手当支給に備えるための引当金
					旅 費	170	普通旅費等
					報 償 費	1,220	土日祝祭日当番
					備 耗 品 費	741	事務用消耗品等
					燃 料 費	58	車両用燃料費
					印 刷 製 本 費	992	予算書・決算書等印刷料金等
					通 信 運 搬 費	1,284	郵送料
					手 数 料	1,287	水道料金口座引落手数料 537 コンビニ収納手数料 720 車両検査手数料等 30
					委 託 料	16,586	水道メーター検針委託料 5,907 経営戦略策定業務委託料 4,934 上下水道運用業務委託料 3,007



(千円)

項	目	本年度 予算額	前年度 当初予算額	比較増減 (△)	節		説明
					区分	金額	
							トータル収納サービス業務委託料 1,059 設計積算システム委託料 810 水道情報管理システム委託料 394 水道会計システム保守委託料 389 ハンディーターミナル保守委託料 86
					賃借料	1,798	庁舎使用料 1,200 水道会計システム賃借料 583 NHK受信料 15
					修繕費	410	車修理及び車検等
					節水対策費	204	水道週間関連事業費等
					保険料	403	車輜保険料 124 建物火災保険料 104 水道賠償責任保険料 145 検針員傷害保険料 30
					公課費	24	自動車重量税
					会費負担金	214	日本水道協会負担金 188 研修会等負担金 26
					貸倒引当金 繰入額	730	債権の不納欠損による損失補てん額
	5. 減価償却費	302,387	326,455	△ 24,068	有形固定資産 減価償却費	302,387	建物 12,260 構築物 235,489 機械及び装置 54,506 工具、器具及び備品 132
	6. 資産減耗費	10,100	8,100	2,000	固定資産除却費 たな卸資産減耗費	10,000 100	
	7. その他営業費用	60	60	0	材料売却原価 雑支出	50 10	見込額 雑費見込額

項	目	本年度 予算額	前年度 当初予算額	比較増減 (△)	節		説明
					区 分	金 額	
2. 営業外費用		103,611	110,078	△ 6,467			
	1. 支払利息及び 企業債取扱諸費	68,591	75,058	△ 6,467	企業債支払利息	67,906	水道事業企業債支払利息 58,727 上灘統合簡水企業債支払利息 9,179
					一時借入金利息	685	
	2. 消費税及び 地方消費税	35,000	35,000	0	消費税及び 地方消費税	35,000	
	3. 雑 支 出	20	20	0	不用品売却原価	10	見込額
					その他雑支出	10	見込額
3. 附帯事業費		2,228	1,582	646			
	1. 附帯事業費	2,228	1,582	646	動力費	114	水源地電気料金
					通信運搬費	54	電話料金
					修繕費	756	
					資産維持費	10	見込額
					減価償却費	1,294	構築物・機械及び装置
4. 特別損失		1,000	1,000	0			
	1. 過年度損益修正損	1,000	1,000	0	過年度損益修正損	1,000	水道料金還付損等
5. 予備費		10,000	10,000	0			
	1. 予備費	10,000	10,000	0	予備費	10,000	
合 計		713,738	714,652	△ 914			

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(1款) 資本的収入

(千円)

項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比 較 増 減 (△)	節		説 明
					区 分	金 額	
1. 負担金及び 加 入 金		10,318	11,863	△ 1,545			
	1. 負担金及び 加 入 金	10,318	11,863	△ 1,545	負 担 金	5,350	公共下水道関連事業負担金 3,000 特設配水管布設工事負担金 2,350
					加 入 金	4,968	給水新規加入金
2. 補 助 金		7,375	0	7,375			
	1. 国庫補助金	7,375	0	7,375	国庫補助金	7,375	管路緊急改善事業補助金 6,000 配水池耐震化事業補助金 1,375
3. 出 資 金		26,863	38,733	△ 11,870			
	1. 一般会計出資金	26,863	38,733	△ 11,870	一般会計出資金	26,863	企業債元金償還金出資金
合 計		44,556	50,596	△ 6,040			

支 出

(1款) 資本的支出

(千円)

項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比 較 増 減 (△)	節		説 明
					区 分	金 額	
1. 建設改良費		141,482	74,979	66,503			
	1. 建設改良費	138,792	70,077	68,715	手 当	2,500	時間外勤務手当
					備 消 耗 品 費	282	プリンター消耗品費等
					委 託 料	29,500	管路緊急改善事業委託料 18,000 配水池耐震化事業委託料 11,500
					工 事 請 負 費	105,510	単独事業・老朽管更新事業 91,230 道路改良関連事業 11,280 公共下水道関連事業 3,000
					負 担 金	1,000	既設小口径管更新負担金
	2. 営業設備費	2,690	4,902	△ 2,212	メーター購入費	978	水道メーター購入費
					備 品 購 入 費	1,712	給水タンク(1,000ℓ) 870 ハンディターミナル3台 842
2. 企業債償還金		293,342	272,158	21,184			
	1. 企業債償還金	293,342	272,158	21,184	元 金 償 還 金	293,342	水道事業企業債元金償還金 239,614 上灘統合簡水企業債元金償還金 53,728
合 計		434,824	347,137	87,687			